

カネより安全

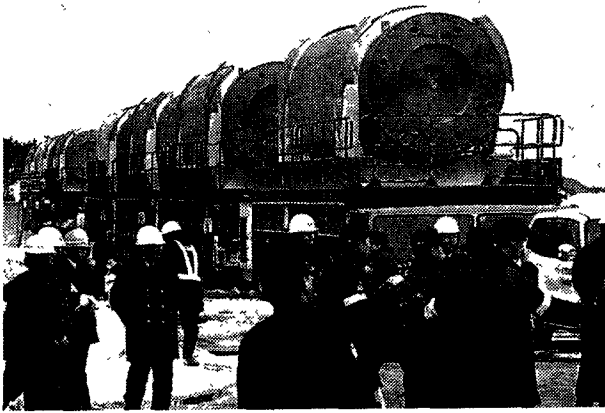
原発から必ず出る、「死の灰」とも呼ばれる高レベル放射性廃棄物。その最終処分地調査への応募を検討していた滋賀県余呉町が6日、正式に応募を断念した。同町が意欲を示したのは、ひっ迫する財政のなか、応募段階で支給される多額の交付金に魅力を感じたからだ。町民はカネでなく安全をとった形だ。数十万の隔離が必要とも指摘される厄介な核のごみは年々増え続けており、国などは早急な候補地探しを迫られている。世界的にも例がない最終処分。余呉町の断念は、応募を検討する他自治体にも影響しそうだ。

【大島秀利、森田真潮】

核のゴミ処分地 余呉町が断念

「住民から、町財政のひっ迫は理解できるが、財源をこのような方法で求めてはほしくない」といっ

厳重な警戒の中、貯蔵施設へ運ばれる高レベル放射性廃棄物。最終処分地の応募はまだない
—青森県六ヶ所村で01年2月、小座野谷斉写す



「住民から、町財政のひっ迫は理解できるが、財源をこのような方法で求めてはほしくない」といっ民への説明会などでは、町の将来にとって必要だと悲痛に訴えてきたが、この日は、用意した書面を淡々と読み上げた。余呉町長が応募の理由として挙げたのが、町の財政難だ。実質公債

高知県東洋町も最終処分地調査への応募を検討している。田嶋裕起町長は「国家プロジェクトに貢献できるし、財政支援を受けられる」と積極的だ。しかし、余呉町と同様、核のごみへの不安などから反対の声が強まっている。

同町は、特産のポンカンのほか海の幸に恵まれ、サーフィンのメッカでもある。先月19日、サーフィンに打ち込む若者らが中心になり学習講演会を開催。「都会に出た人もいつか戻りたいと思うようなまちにしたい」。そんな声が聞かれた。東洋町に隣接する徳島県海陽、牟岐、美波の3町長は先月21日、「子々孫々まで付き合わねばならない重い問題」とし

高知・東洋町も検討 隣接の徳島3町「慎重に」

て田嶋東洋町長に対し慎重姿勢を求める申し入れを行った。

高知県では、四万十川流域にある津野町で今年9月に応募の動きが表面化した。高知県の橋本大二郎知事が「巨額な札束ではおをたたいて、地域に紛争を起こしながら進めていく国の原子力政策のあり方に疑問を感じている」と記者会見で述べた経緯もあった。

最終処分地に名乗りを上げる動きが表面化したのは、長崎県新上五島町や、鹿児島県旧笠沙町、同県宇検村、熊本県旧御所浦町、高知県旧佐賀町、福井県旧和泉村などがあるが、多くは断念している。

クローズアップ 2006

応募ゼロ、選定が急務

で第1段階の「文献調査」の際に出す交付金を、周

辺自治体を含め年額2億円から10億円に増やすことなどを知り、今年8月に再度、応募の意向を明らかにした。余呉町長は住民説明会などで、最終処分場の安全性について「施設完成には30年かかる。その間に新しい技術が出て来るだろう」と説明。一方で、「現状で最後（施設誘致）まで行けるとは

現在、国内では55基の原発が稼働している。ウラン燃料を燃やすのに伴って、使用済み核燃料約1000トンが毎年出てくる。この中に、「死の灰」（核分裂生成物）が含まれ高レベル放射性廃棄物がある。高レベル廃棄物についてフランス政府は「健康と環境への害は数十万〜数百万年にわたり持続する」とみる。日本では、使用済み核燃料を再処理工場で化学処理して、プルトニウム

約2万本相当分があり、2020年ごろに約4万本に達する見通しだ。ガラス固化体は、青森県六ヶ所村の再処理工場などの地上施設で30〜50年間にわたり冷やした後、青森県外に持ち出し、最終処分（地層処分）する計画だ。処分にあたっては、地上から300メートル以上深い地中に、金属製

容器や粘土で囲んで固化体を埋める。最終処分地の候補地については02年から公募しているが、まだ正式に応募した自治体はない。国の計画では、最終処分地の選定などに今後20年、建設には10年かかり、処分を開始するのは2030年代半ばとしている。*

※ 逆算すると、「ここ2年が正念場」という。しかし、日本は世界有数の地震多発国。比較的地層が安定している欧米でもまだ実際の処分例がない。地震学者からは、地震列島に数十万年も安定した地層が事前に分かるのか」との疑問の声が上っている。